

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第82期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地(プレスト1・7ビル) (上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部副本部長 長谷川 昌史
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 本社 (東京都中央区日本橋箱崎町19番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	48,224	49,396	107,455
経常利益 (百万円)	1,271	1,025	3,084
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	838	657	2,301
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	969	358	3,598
純資産額 (百万円)	21,921	24,460	24,560
総資産額 (百万円)	54,792	53,239	60,649
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	167.25	130.21	458.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	44.9	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,386	383	3,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	405	1,425	54
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	629	752	950
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,137	13,251	15,048

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、企業業績や設備投資が持ち直したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、緊迫化する国際情勢や資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは本年4月からスタートした中期経営計画の基本方針に基づき、持続的成長と更なる企業価値向上の実現に向け、グループ総合力の発揮、収益性強化と生産性向上などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は493億96百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面においては、給与改定や本社移転に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は9億70百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は10億25百万円（前年同期比19.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億57百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（電機関連事業）

建築設備分野では、建築需要は底堅い状況が続きましたが、後半には在庫調整の動きも見られ、制御機器等の販売に影響を及ぼしました。一方、生産設備分野では、生成AIを含む半導体市場が回復傾向にあり、レーザ加工機等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は120億43百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は4億34百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

（機械関連事業）

大型案件の受渡しがあった前年同期と比べ減収となりました。また、農業施設分野及び産業機械分野において、効率化・省人化や環境関連などの受注は順調に進んだものの、案件の受渡しが年度後半以降となるため、収益面は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は34億15百万円（前年同期比32.0%減）、セグメント損失19百万円（前年同期はセグメント利益2億12百万円）となりました。

（建設・エネルギー関連事業）

建材分野では、高速道路工事向けの道路・橋梁資材の受渡しや、北海道新幹線関連工事における生コン・資材の出荷等が順調に推移しました。建設機械分野では、道路関連機械の販売は順調でしたが、コンクリート関連機械は伸び悩みました。エネルギー分野では、市場価格の高止まりによる価格競争など厳しい市場環境が続く中、ガソリン等の販売量の確保に努めました。

以上の結果、売上高は255億58百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は3億7百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、円安や天候不順の影響を受け、荷動きは総じて減少しましたが、新規貨物の獲得に努めたほか、苫小牧等における鋼材の取扱いや半導体関連の貨物輸送が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は83億79百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は2億63百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は532億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億10百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少49億76百万円、電子記録債権の減少23億87百万円、現金及び預金の減少17億96百万円、有形固定資産の増加10億78百万円であります。

負債は287億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて73億10百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少54億69百万円、電子記録債務の減少21億22百万円であります。

純資産は244億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて99百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.3ポイント増加し、44.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は132億51百万円（前年同期は131億37百万円）となり、前連結会計年度末に比べて17億96百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億83百万円の収入（前年同期は13億86百万円の収入）となりました。主な収入項目は、売上債権及び契約資産の減少額73億64百万円、税金等調整前中間純利益9億94百万円及び契約負債の増加額5億72百万円であり、主な支出項目は、仕入債務の減少額75億92百万円、前渡金の増加額6億1百万円及び法人税等の支払額3億99百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億25百万円の支出（前年同期は4億5百万円の支出）となりました。主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出11億46百万円及び長期前払費用の支出2億80百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億52百万円の支出（前年同期は6億29百万円の支出）となりました。主な支出項目は、配当金の支払額5億33百万円及び長期借入金の返済による支出1億35百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,325,600	5,325,600	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	5,325,600	5,325,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		5,325		2,354		619

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	419	8.22
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	380	7.46
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	300	5.90
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	231	4.53
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	182	3.57
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-4	162	3.18
ナラサキ産業社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 ナラサキ産業(株)内	161	3.17
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	143	2.81
極東開発工業(株)	大阪府大阪市中央区淡路町2丁目5-11	141	2.78
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ 証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	118	2.32
計		2,242	43.99

(注) 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社(以下「フィデリティ投信株式会社」)が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数	株式 290,000株
株券等保有割合	5.45%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,087,800	50,878	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,325,600	-	-
総株主の議決権	-	50,878	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区日本橋 箱崎町19番21号	229,700	-	229,700	4.31
計		229,700	-	229,700	4.31

(注) 上記のほか、中間連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株ESOP信託口、以下「信託口」という)保有の当社株式が29,700株あります。これは当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,076	13,280
受取手形、売掛金及び契約資産	2 19,963	14,986
電子記録債権	2 5,895	3,507
商品及び製品	2,258	1,959
仕掛品	374	360
原材料及び貯蔵品	55	47
その他	1,124	2,255
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	44,744	36,394
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,050	4,538
その他(純額)	3,622	4,213
有形固定資産合計	7,673	8,752
無形固定資産	128	114
投資その他の資産		
その他	8,107	7,982
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	8,102	7,977
固定資産合計	15,904	16,844
資産合計	60,649	53,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,931	11,461
電子記録債務	2 9,565	7,442
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	267	262
未払法人税等	456	326
賞与引当金	502	470
その他	2,462	3,202
流動負債合計	31,436	24,417
固定負債		
長期借入金	410	280
特別修繕引当金	111	115
退職給付に係る負債	991	998
その他	3,139	2,966
固定負債合計	4,652	4,360
負債合計	36,088	28,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,301	1,328
利益剰余金	18,470	18,594
自己株式	535	482
株主資本合計	21,590	21,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674	1,401
繰延ヘッジ損益	0	3
退職給付に係る調整累計額	766	718
その他の包括利益累計額合計	2,440	2,116
非支配株主持分	528	548
純資産合計	24,560	24,460
負債純資産合計	60,649	53,239

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	48,224	49,396
売上原価	42,912	44,039
売上総利益	5,311	5,357
販売費及び一般管理費	4,095	4,386
営業利益	1,215	970
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	67
持分法による投資利益	4	3
その他	32	25
営業外収益合計	95	97
営業外費用		
支払利息	21	22
その他	17	20
営業外費用合計	39	42
経常利益	1,271	1,025
特別利益		
固定資産売却益	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産処分損	1	5
賃貸借契約解約損	-	28
特別損失合計	1	33
税金等調整前中間純利益	1,276	994
法人税、住民税及び事業税	416	269
法人税等調整額	4	42
法人税等合計	421	312
中間純利益	855	681
非支配株主に帰属する中間純利益	16	24
親会社株主に帰属する中間純利益	838	657

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	855	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	271
繰延ヘッジ損益	4	4
退職給付に係る調整額	26	47
その他の包括利益合計	114	323
中間包括利益	969	358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	945	332
非支配株主に係る中間包括利益	23	25

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,276	994
減価償却費	299	314
長期前払費用償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	0	32
退職給付に係る資産負債の増減額	1	68
その他の引当金の増減額(は減少)	16	4
受取利息及び受取配当金	57	67
支払利息	21	22
持分法による投資損益(は益)	4	3
固定資産処分損益(は益)	4	3
賃貸借契約解約損	-	28
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,667	7,364
棚卸資産の増減額(は増加)	590	322
仕入債務の増減額(は減少)	1,598	7,592
前渡金の増減額(は増加)	158	601
契約負債の増減額(は減少)	232	572
その他	605	522
小計	1,889	736
利息及び配当金の受取額	62	72
利息の支払額	21	22
法人税等の支払額	530	399
その他	14	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386	383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132	1,146
有形固定資産の売却による収入	4	2
長期前払費用の取得による支出	7	280
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	4
貸付けによる支出	3	2
貸付金の回収による収入	4	3
差入保証金の差入による支出	247	2
その他	19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	143	135
自己株式の売却による収入	23	27
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	374	527
非支配株主への配当金の支払額	5	5
その他	129	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	629	752
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	1,796
現金及び現金同等物の期首残高	12,782	15,048
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,137	13,251

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

以下の会社の代理取引等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
(株)ナミキ 他10社(代理取引)	60百万円	ポラテック(株) 他6社(代理取引)	69百万円
悠禧貿易(上海)有限公司(信用状取引)	24	悠禧貿易(上海)有限公司(信用状取引)	74

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	517百万円	- 百万円
電子記録債権	553	-
支払手形	607	-
電子記録債務	2,235	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
従業員給料手当	1,550	1,644
賞与引当金繰入額	374	420
退職給付費用	73	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	13,165百万円	13,280百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	28	28
現金及び現金同等物	13,137	13,251

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	375	75	2023年3月31日	2023年6月9日

(注) 2023年5月16日取締役会決議の配当金総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	528	105	2024年3月31日	2024年6月7日

(注) 2024年5月14日取締役会決議の配当金総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	12,083	5,023	23,097	8,013	48,217	-	48,217
その他の収益	-	-	6	-	6	-	6
外部顧客への売上高	12,083	5,023	23,103	8,013	48,224	-	48,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	171	5	177	177	-
計	12,083	5,023	23,275	8,019	48,402	177	48,224
セグメント利益	621	212	229	153	1,216	0	1,215

(注)1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 5百万円、セグメント間取引消去額4百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,043	3,415	25,551	8,379	49,390	-	49,390
その他の収益	-	-	6	-	6	-	6
外部顧客への売上高	12,043	3,415	25,558	8,379	49,396	-	49,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	317	2	320	320	-
計	12,043	3,415	25,876	8,381	49,716	320	49,396
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	434	19	307	263	985	14	970

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 6百万円、セグメント間取引消去額 7百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	167.25	130.21
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	838	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	838	657
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,013	5,048

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社では、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり中間純利益の算定に用いられた前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております(前中間連結会計期間48千株、当中間連結会計期間33千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第81期の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当による配当金の総額	528百万円
1株当たりの金額	105円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 徳朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 逸見 宗義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。